

「地域企業における賃上げ等の動向について（特別調査）」の一部訂正について

令和6年4月25日

令和6年4月22日（月）に公表した、「地域企業における賃上げ等の動向について（特別調査）」につきまして、P6及びP10の表記の一部に誤り、脱字がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、該当ページの下記以外の数値等については、当初から正しい数値（下記訂正内容）で算出しておりますので、訂正はありません。

記

OP6 中堅・中小企業等のグラフ外 2023年度回答社数

（誤） 601社（不明・無回答122社除く）

↓

（正） **479**社（不明・無回答122社除く）

OP10 1行目及び2行目

（誤） 人件費の価格転嫁について、一定程度以上できたとする大企業は29.8%、中堅・中小企業は32.4%となった。他方、（十分または全く）できていないとする大企業は44.6%、中堅・中小企業は50.2%となり、引き続き課題となっている。

↓

（正） 人件費の価格転嫁について、一定程度以上できたとする大企業は29.8%、中堅・中小企業**等**は32.4%となった。他方、（十分または全く）できていないとする大企業は44.6%、中堅・中小企業**等**は50.2%となり、引き続き課題となっている。

以上

（注）現在の財務省ホームページ「地域企業における賃上げ等の動向について（特別調査）」には、訂正後の資料を掲載しております。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

TEL. 03-3581-4111（内線）2252, 2225